

令和5年度

加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

加西市監査委員

加 監 第 36 号

令和6年8月14日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和5年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1

水道事業会計

1 審査意見	3
2 業務実績	4
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 貸借対照表	10
6 企業債	12
7 経営財務分析	13

下水道事業会計

(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業)

1 審査意見	16
2 業務実績	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 貸借対照表	23
6 企業債	25
7 経営財務分析	25

病院事業会計

1 審査意見	29
2 業務実績	30
3 予算執行状況	31

4	経営成績	・ ・ ・ ・ ・ 34
5	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 37
6	企業債	・ ・ ・ ・ ・ 39
7	経営財務分析	・ ・ ・ ・ ・ 40

◎別表（業務実績比較表、経営分析表）

水道事業会計（別表1～2）	・ ・ ・ ・ ・ 42
下水道事業会計（別表1～2）	・ ・ ・ ・ ・ 45
病院事業会計（別表1～2）	・ ・ ・ ・ ・ 48

- （注）1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である
- 2 文中及び表中に用いる金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和５年度加西市公営企業会計決算審査意見

一 審査の対象

- 1 令和５年度 加西市水道事業会計決算
- 2 令和５年度 加西市下水道事業会計決算
- 3 令和５年度 加西市病院事業会計決算

二 審査の期間

令和６年６月６日から令和６年８月９日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

四 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和５年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 審査意見

(1) 決算概要

当年度は、総事業収入1,026,049千円に対し、総事業費用は1,181,667千円であり、155,618千円の純損失となっている。これは、前年度の純損失153,388千円と比較すると、2,230千円の損失額の増加である。

水道料金では、前年度より実施した水道料金10%の値下げを継続するとともに、基本料金部分の減免が引き続き実施された。

企業債残高については、新たに123,000千円を借り入れ、111,678千円を償還した結果、11,322千円増となり、企業債残高は2,247,642千円となっている。

(2) 意見

総事業収益の内訳を見ると、水道料金の減免については、時限的措置であり、一般会計からの繰入金で補てんされているため総事業収益への影響は極めて少ないが、令和4年度から実施された料金値下げが収支赤字へ影響を及ぼしているといえる。

しかしながら、県営水道の送水施設が整備されたことにより市内のほぼ全域に県営水道による送水が可能となる環境が整い、将来にわたって受水費の軽減や配水施設、ポンプ場の更新コスト削減が見込まれている。それゆえに、ここ数年の純損失は見込まれるものの可能な限り市民生活の負担軽減策として、現在の水道料金を維持しながら経営基盤の改善に努め、早期に収支均衡を実現することが望ましい。

2 業務実績

(1) 給水状況

年 度 別 給 水 状 況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総配水量 (m³)		4,818,734	4,841,175	4,880,762
年間総有収水量 (m³)		4,507,074	4,442,731	4,448,861
有収率	加西市	93.5	91.8	91.2
(%)	同規模事業所の全国平均	84.2	83.9	—

令和5年度の給水人口41,182人は前年度と比較すると289人(0.7%)減少し、給水件数は19,928件で90件(0.5%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度と同ポイントとなっている。なお、同規模事業所の全国平均は90.7%である。

年間総配水量は4,880,762m³で、前年度と比較して39,587m³(0.8%)増加している。また、年間総有収水量は4,448,861m³で、前年度と比較し6,130m³(0.1%)増加している。有収率は91.2%であり、前年度と比較して0.6ポイント減少している。なお、同規模事業所の全国平均は83.9%となっている。1人1日平均有収水量は295ℓで、前年度と比較して1ℓ増加している。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業収益	1,120,606	1,096,331	△24,275	97.8	(65,399)
営業収益	719,281	708,919	△10,362	98.6	(63,809)
営業外収益	401,322	387,076	△14,246	96.5	(1,590)
特別利益	3	336	333	11,200.0	

() 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業費用	1,261,353	1,238,928	22,425	98.2	(75,021)
営業費用	1,234,204	1,211,784	22,420	98.2	(75,021)
営業外費用	27,146	27,144	2	100.0	
特別損失	3	0	3	0.0	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,120,606千円に対し、決算額は1,096,331千円（うち、仮受消費税額65,399千円）で、決算比率は97.8%となっている。内訳は、営業収益708,919千円（うち、仮受消費税額63,809千円）、営業外収益387,076千円（うち、仮受消費税額1,590千円）、特別利益336千円である。

事業費用は、予算額1,261,353千円に対し、決算額は1,238,928千円（うち、仮払消費税額75,021千円）で、決算比率は98.2%となっている。内訳は、営業費用1,211,784千円（うち、仮払消費税額75,021千円）、営業外費用27,144千円である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は該当がなく、不用額は22,425千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	275,645	263,040	△12,605	95.4	
企業債	133,100	123,000	△10,100	92.4	
補助金	34,097	31,593	△2,504	92.7	
他会計負担金	8,447	8,447	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
その他資本的収入	100,000	100,000	0	100.0	

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	304,885	296,036	5,874	2,975	97.1	(15,290)
建設改良費	185,207	176,458	5,874	2,875	95.3	(15,290)
企業債償還金	111,678	111,677	0	1	100.0	
投資	8,000	7,900	0	100	98.8	

() 内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額 275,645 千円に対し、決算額 263,040 千円（うち、仮受消費税 0 千円）で、決算比率は 95.4% となっている。内訳は、企業債 123,000 千円、補助金 31,593 千円、他会計負担金 8,447 千円、その他資本的収入 100,000 千円である。

資本的支出は、予算額 304,885 千円に対し、決算額 296,036 千円（うち、仮払消費税額 15,290 千円）で、決算比率は 97.1% となっている。内訳は、建設改良費 176,458 千円（うち、仮払消費税額 15,290 千円）、企業債償還金 111,677 千円である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 5,874 千円であり、不用額は 2,975 千円となっている。

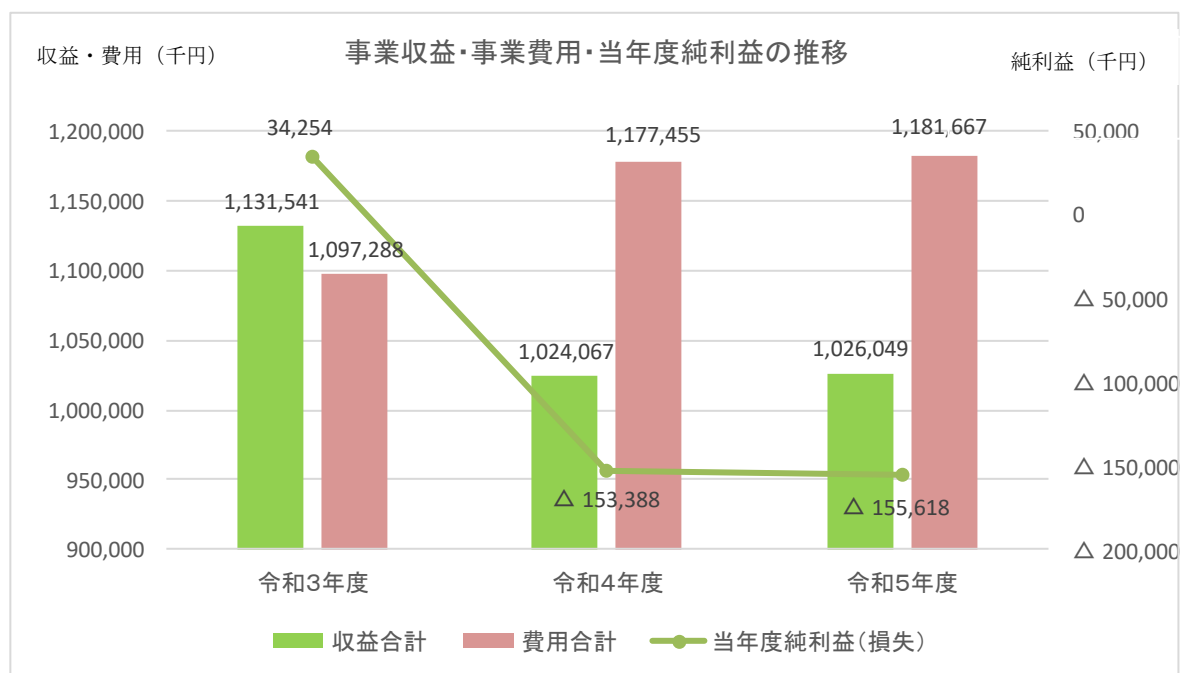
資本的収支決算は、収入額 263,040 千円に対し、支出額 296,036 千円で、差引き 32,996 千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,957 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,131 千円、建設改良積立金処分額 17,908 千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	614,179	54.3	539,752	52.7	645,110	62.9	119.5	105,358
給水収益	600,749	53.2	528,081	51.6	633,279	61.7	119.9	105,198
受託工事収益	404	0.0	1,194	0.1	0	0.0	皆減	△ 1,194
他会計負担金	4,457	0.4	2,501	0.2	4,822	0.5	192.8	2,321
その他営業収益	8,569	0.8	7,976	0.8	7,008	0.7	87.9	△ 968
営業外収益	517,172	45.7	483,953	47.3	380,603	37.1	78.6	△ 103,350
加入負担金	38,598	3.4	20,562	2.0	13,242	1.3	64.4	△ 7,320
受取利息及び配当金	1,311	0.1	1,218	0.1	1,171	0.1	96.1	△ 47
他会計補助金 及び負担金	303,408	26.8	288,041	28.1	194,589	19.0	67.6	△ 93,452
長期前受金戻入	170,506	15.1	170,877	16.7	168,555	16.4	98.6	△ 2,322
雑収益	3,349	0.3	3,255	0.3	3,046	0.3	93.6	△ 209
特別利益	189	0.0	362	0.1	336	0.0	92.8	△ 26
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－	－	0
その他特別利益	189	0.0	362	0.1	336	0.0	92.8	△ 26
収益合計	1,131,541	100.0	1,024,067	100.0	1,026,049	100.0	100.2	1,982
営業費用	1,042,554	95.0	1,124,262	95.5	1,136,764	96.2	101.1	12,502
原水及び浄水費	572,828	52.2	641,910	54.5	631,089	53.4	98.3	△ 10,821
配水及び給水費	80,812	7.4	67,713	5.8	89,953	7.6	132.8	22,240
受託工事費	26	0.0	971	0.1	0	0.0	0.0	△ 971
業務費	58,003	5.3	58,114	4.9	60,526	5.1	104.2	2,412
総係費	28,562	2.6	28,082	2.4	27,570	2.3	98.2	△ 512
減価償却費	301,810	27.5	326,707	27.7	327,278	27.7	100.2	571
資産減耗費	422	0.0	765	0.1	344	0.0	45.0	△ 421
その他営業費用	91	0.0	0	0.0	4	0.0	－	4
営業外費用	54,734	5.0	53,191	4.5	44,903	3.8	84.4	△ 8,288
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,452	2.4	25,908	2.2	23,811	2.0	91.9	△ 2,097
雑支出	28,282	2.6	27,283	2.3	21,092	1.8	77.3	△ 6,191
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－	－	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
費用合計	1,097,288	100.0	1,177,455	100.0	1,181,667	100.0	100.4	4,212
営業利益（損失）	△ 428,375	－	△ 584,510	－	△ 491,654	－	－	92,856
経常利益（損失）	34,063	－	△ 153,748	－	△ 155,954	－	－	△ 2,206
当年度純利益（損失）	34,255	－	△ 153,388	－	△ 155,618	－	－	△ 2,230



（１）収益

事業収益は、1,026,049千円で、前年度と比較し1,981千円(0.2%)の増加となっている。

営業収益は、645,110千円で、総収益の62.9%を占めており、前年度と比較し105,358千円(19.5%)の増加となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、633,279千円で、前年度と比較し105,198千円(19.9%)の増加となっている。

これは、主に水道料金の減免額が大きく減ったことによる料金収入の増加とともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行により業務用の新規開栓が増加したことによるものである。他会計負担金は4,822千円で、前年度と比較し2,321千円(92.8%)の増加となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて皆減となっている。

営業外収益は、380,603千円で、総収益の37.1%を占めており、前年度と比較し103,350千円(21.4%)の減少となっている。これは主に、物価高騰対策による水道料金減免に係る他会計負担金が減少したことによるものである。

特別利益は、336千円である。

（２）費用

事業費用は、1,181,667千円で、前年度と比較し4,214千円(0.4%)の増加となっている。

営業費用は、1,136,764千円で、総費用の96.2%を占めており、前年度と比較し12,502千円(1.1%)の増加となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費

631,089千円、減価償却費327,278千円、配水及び給水費89,953千円である。

営業費用の主要な増減としては、配水及び給水費が22,240千円の増加であり、前年度の67,731千円と比較して増加(32.8%)となっている。これは、主に漏水修理跡等舗装路面復旧費の増加によるものである。

一方で、原水及び浄水費は10,821千円(1.7%)減少となっている。

営業外費用は、44,903千円で、前年度と比較し8,288千円(15.6%)減少している。このうち雑支出が21,092千円で、前年度より6,191千円(22.7%)減少した。

(3) 損益

当年度の損失は、経常損失155,954千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失155,618千円である。

5 貸借対照表

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	7,216,974	98.0	△149,119	7,366,093
土地	212,691	100.0	0	212,691
建物	311,691	97.8	△6,897	318,588
構築物	6,447,058	98.2	△115,634	6,562,692
機械及び装置	212,850	94.1	△13,291	226,141
車両及び運搬具	367	100.0	0	367
工具器具及び備品	9,897	60.9	△6,353	16,250
建設仮勘定	22,420	76.4	△6,944	29,364
無形固定資産	331,199	95.3	△16,236	347,435
電話加入権	86	100.0	0	86
施設利用権	330,759	95.4	△16,059	346,818
ソフトウェア	354	66.7	△177	531
建設仮勘定	0	-	0	0
投資その他の資産	857,900	95.3	△42,100	900,000
小計（固定資産）	8,406,073	97.6	△207,455	8,613,528
現金預金	1,192,467	99.3	△8,843	1,201,310
未収金	144,024	137.5	39,313	104,711
貯蔵品	14,396	100.0	0	14,396
短期貸付金	50,000	50.0	△50,000	100,000
前払金	0	-	0	0
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計（流動資産）	1,401,087	98.6	△19,530	1,420,617
資産合計	9,807,160	97.7	△226,985	10,034,145

資産総額は、9,807,160千円で、前年度に比較し226,985千円（2.3%）の減少となっている。資産の構成は、固定資産8,406,073千円、流動資産1,401,087千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は207,455千円（2.4%）の減少、流動資産は19,530千円（1.4%）の減少となっている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,133,292	100.4	8,650	2,124,642
企業債	2,133,292	100.4	8,650	2,124,642
流動負債	356,161	115.8	48,498	307,663
企業債	114,350	102.4	2,673	111,677
未払金	173,226	215.7	92,914	80,312
前受金	180	皆増	180	0
引当金	3,976	100.5	20	3,956
預り金	63,129	57.2	△47,289	110,418
その他流動負債	1,300	100.0	0	1,300
繰延収益	3,285,614	96.2	△128,515	3,414,129
長期前受金	7,485,125	100.5	40,004	7,445,121
長期前受金 収益化累計額	△4,199,511	104.2	△168,519	△4,030,992
小計（負債）	5,775,067	98.8	△71,367	5,846,434
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
剰余金	1,924,079	92.5	△155,618	2,079,697
資本剰余金	28,280	100.0	0	28,280
補助金	16,637	100.0	0	16,637
工事負担金	11,643	100.0	0	11,643
利益剰余金	1,895,799	92.4	△155,618	2,051,417
減債積立金	277,061	100.0	0	277,061
利益積立金	84,949	38.2	△137,711	222,660
建設改良積立金	1,533,789	98.8	△17,908	1,551,697
当年度未処分 利益剰余金等	0	－	0	0
小計（資本）	4,032,093	96.3	△155,618	4,187,711
負債・資本合計	9,807,160	97.7	△226,985	10,034,145

負債総額は5,775,067千円であり、前年度と比較し71,367千円（1.2%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債2,133,292千円、流動負債356,161千円、繰延収益3,285,614千円である。

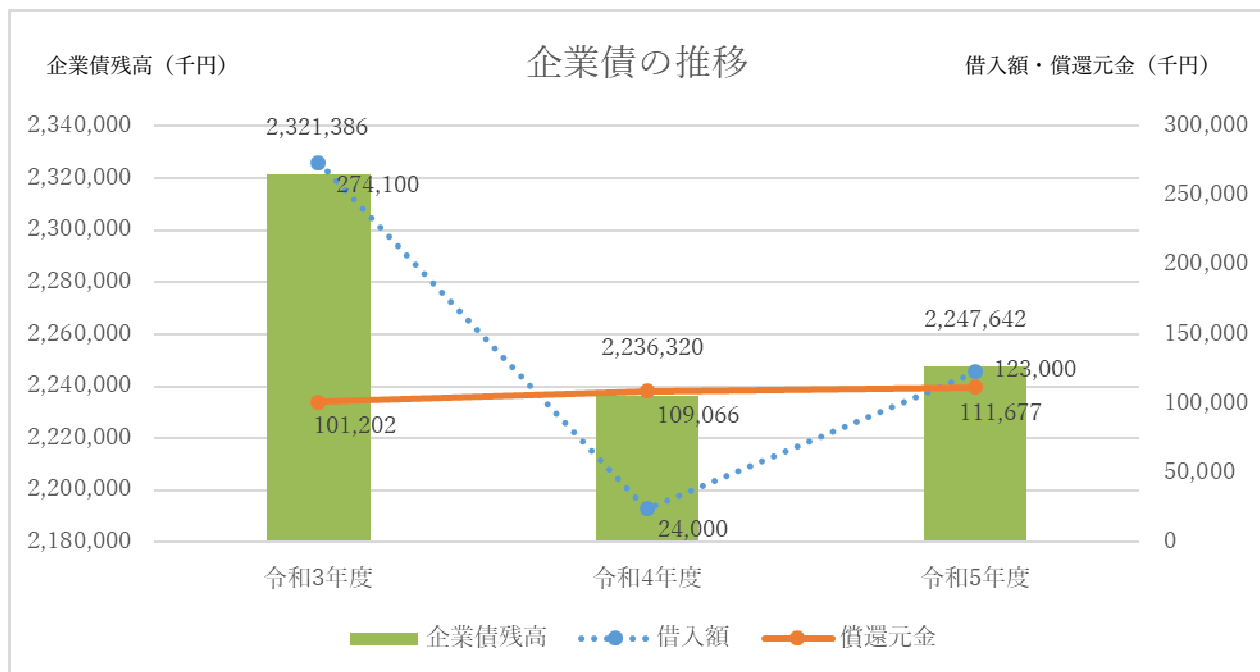
資本総額は4,032,093千円で前年度と比較し155,618千円（3.7%）減少となっている。

負債・資本合計は9,807,160千円となっている。

6 企業債

（単位：千円）

年度	企業債残高 (前年度末残高)	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	企業債残高 (当年度末残高)
3	2,148,487	274,100	101,201	26,452	2,321,386
4	2,321,386	24,000	109,066	25,908	2,236,320
5	2,236,320	123,000	111,678	23,811	2,247,642



令和5年度末現在における企業債未償還残高は2,247,642千円となり、前年度に比較し、11,322千円（0.5%）増加した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析

主要な財務比率は次のとおりである。

(単位：％)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国平均
総収支比率	103.1	87.0	86.8	108.5
経常収支比率	103.1	86.9	86.8	108.0
営業収支比率	58.9	47.9	56.7	88.8

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は86.8％で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は86.8％で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は56.7％で、前年度と比較して8.8ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位：％)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国平均
流動比率	293.9	461.7	393.4	345.9
自己資本構成比率	76.5	75.8	74.6	70.9
固定資産対長期資本比率	85.4	88.6	88.9	90.0

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) × 100・・・一般に200％以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) × 100
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)) × 100
・・・100％以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は393.4％で、前年度より68.3ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は74.6％で、前年度より1.2

ポイント低下した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は88.9%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		4年度末	5年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	109,017	△75,303	△184,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△292,851	55,137	347,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△85,066	11,323	96,389
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△268,900	△8,843	260,057
資金期首残高	E	1,470,210	1,201,310	△268,900
資金期末残高	E+D	1,201,310	1,192,467	△8,843

資金（現金及び預金）期末残高は1,192,467千円で、期首残高から8,843千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが75,303千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが55,137千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが11,323千円のプラスとなっている。

下 水 道 事 業 会 計

1 審査意見

(1) 決算概要

当年度は総事業収益が1,852,507千円に対し、総事業費用は1,974,152千円であり、121,645千円の純損失を計上している。これは、前年度の純損失129,993千円と比較すると8,348千円の損失額の減少であり、赤字ではあるがその幅はやや改善している。

総事業収支が赤字となっている要因は主に、これまで整備してきた施設や管渠に係る減価償却費が依然として高水準となっているためである。

企業債残高については、新たに677,100千円を借入れ、1,295,725千円を償還した結果、618,625千円減少したが、13,644,469千円が未償還残高であり、依然として厳しい経営状況が続いている。

なお、有収率は92.8%で前年度より4.3ポイント低下しているが、これは当年度に台風等の豪雨によりマンホールや汚水桝などへ流入した雨水量の増加が影響しているためと考えられる。

(2) 意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など、市民生活を賄う上で重要なライフラインである。

人口減少社会の到来などにより使用料の増収を見込み難い中で、多額の企業債償還や老朽化した設備等の更新に要する経費負担が生じることから、今後も経営を取り巻く環境は厳しいものと予想されるため、なお一層の経費抑制と事務事業の効率化を図られたい。

また、農業集落排水事業やコミュニティ・プラント事業から公共下水道事業への統合により、将来的な施設の運営コスト削減が期待できるため、引き続き技術職員等の人材確保や育成を行い、中長期的な視点から経営の健全化と効率化を目指して事業に取り組まれたい。

2 業務実績

当年度の下水道事業及び農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の業務実績は、次表のとおりである。

区分		4 年度	5 年度	比較増減
公共下水道	処理区域面積	1,861ha	1,867ha	6ha
	整備人口	28,109 人	28,106 人	△3 人
	水洗化人口	26,144 人	26,176 人	32 人
	普及率	66.8%	67.3%	0.5 ポイント
	水洗化率	93.0%	93.1%	0.1 ポイント
	有収率	96.5%	92.3%	△4.2 ポイント
農業集落排水	処理施設数	16 箇所	16 箇所	0 箇所
	整備人口	7,445 人	7,304 人	△141 人
	水洗化人口	7,049 人	6,901 人	△148 人
	普及率	17.7%	17.5%	△0.2 ポイント
	水洗化率	94.7%	94.5%	△0.2 ポイント
	有収率	98.0%	95.0%	△3.0 ポイント
コミュニティ・プラント	処理施設数	5 箇所	5 箇所	0 箇所
	整備人口	6,241 人	6,089 人	△152 人
	水洗化人口	5,807 人	5,682 人	△125 人
	普及率	14.8%	14.6%	△0.2 ポイント
	水洗化率	93.0%	93.3%	0.3 ポイント
	有収率	99.7%	93.4%	△6.3 ポイント
合計	処理施設数	21 箇所	21 箇所	0 箇所
	整備人口	41,795 人	41,499 人	△296 人
	水洗化人口	39,000 人	38,759 人	△241 人
	普及率	99.3%	99.3%	0.0 ポイント
	水洗化率	93.3%	93.4%	0.1 ポイント
	有収率	97.1%	92.8%	△4.3 ポイント

令和 5 年度末の公共下水道（以下「公共」）の処理区域内面積は 1,867ha で、前年度に比べ 6ha 増加した。処理施設数は、農集 16 箇所、コミプラ 5 箇所の合計 21 箇所で増減はなかった。

整備人口は公共 28,106 人、農集 7,304 人、コミプラ 6,089 人、全体で 41,499 人となった。

（１）処理状況

有収率は公共 92.3%、農集 95.0%、コミプラ 93.4%、全体で 92.8%と前年度と比較し、全体で 4.3 ポイント減少している。

（２）水洗化の状況

令和 5 年度末の水洗化人口は公共 26,176 人、農集 6,901 人、コミプラ 5,682 人、全体で 38,759 人。整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は公共で 93.1%、農集で 94.5%、コミプラで 93.3%、全体で 93.4%、前年度と比較し全体で 0.1 ポイントの増加となっている。

３ 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業収益	1,957,384	1,938,599	△18,785	99.0	(86,158)
営業収益	996,592	974,759	△21,833	97.8	(86,158)
営業外収益	960,789	963,785	2,996	100.3	
特別利益	3	54	51	1,805.6	

（ ）内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業費用	2,149,707	2,044,422	0	105,285	95.1	(53,033)
営業費用	1,923,390	1,834,987	0	88,403	95.4	(53,033)
営業外費用	226,314	209,435	0	16,879	92.5	
特別損失	3	0	0	3	0.0	

（ ）内は仮払消費税額

事業収益は、予算額１，９５７，３８４千円に対して決算額は１，９３８，５９９千円（うち、仮受消費税額８６，１５８千円）で、決算比率は９９．０％となっている。

事業費用は、予算額２，１４９，７０７千円に対して決算額は２，０４４，４２２千円（うち、仮払消費税額５３，０３３千円）で、決算比率は９５．１％となっている。

（２）資本的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,507,837	1,062,689	△445,148	70.5	
企業債	1,055,600	677,100	△378,500	64.1	
出資金	211,967	211,967	0	100.0	
補助金	217,034	152,034	△65,000	70.1	
工事負担金	23,236	21,588	△1,648	92.9	

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	2,355,425	1,854,896	279,494	221,035	78.7	(40,192)
建設改良費	959,697	459,171	279,494	221,032	47.8	(40,192)
企業債償還金	1,295,728	1,295,725	0	3	100.0	
他会計からの 長期借入金償還金	100,000	100,000	0	0	100.0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額１，５０７，８３７千円に対して決算額は１，０６２，６８９千円で、決算額の主な内訳は、企業債が６７７，１００千円、市一般会計からの出資金が２１１，９６７千円である。

決算額が予算額と比較して大きく乖離している原因は、主に支出において建設改良費の翌年度繰越額が大きいからである。

資本的支出は、予算額 2,355,425 千円に対して決算額は 1,854,896 千円（うち、仮払消費税額 40,192 千円）で、決算額の主な内訳は、建設改良費が 459,171 千円、企業債償還金が 1,295,725 千円である。また、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は、279,494 千円であり、これは主に剣坂地区公共下水道統合工事の繰越によるものである。不用額は 221,035 千円となっている。

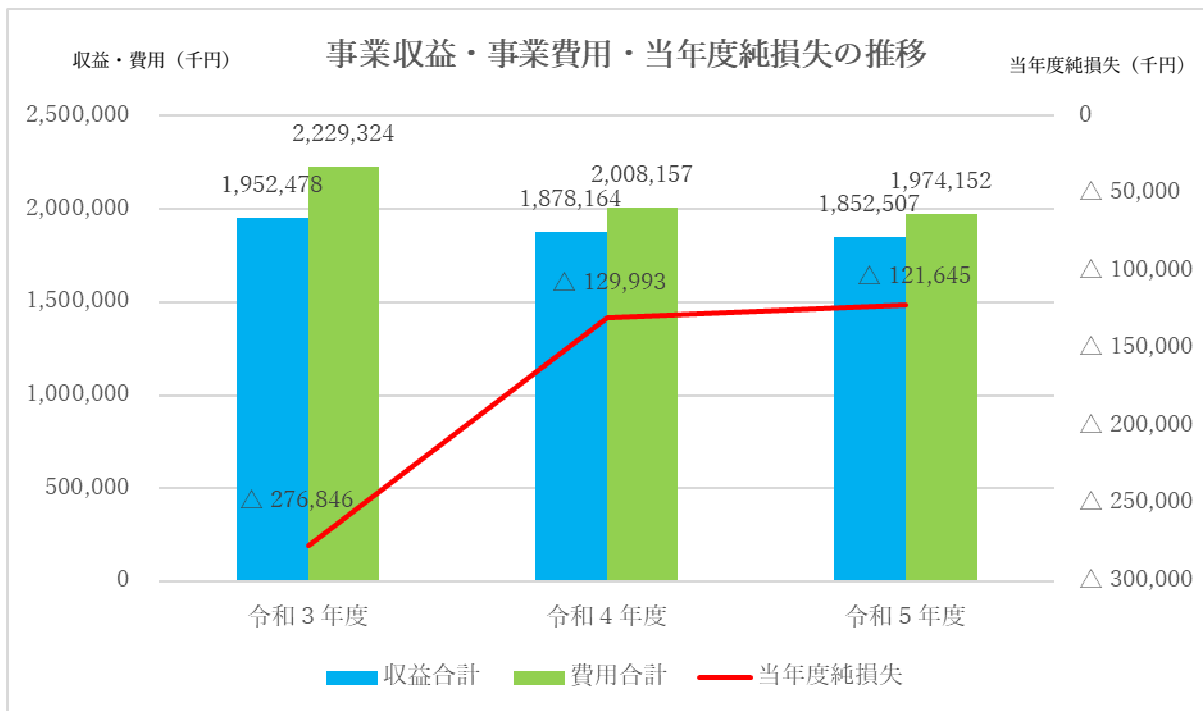
なお、資本的収支決算額で 819,208 千円の不足が生じており、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,411 千円、繰越工事資金 70,986 千円、過年度分損益勘定留保資金 690,281 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 33,530 千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	908,594	46.3	881,595	47.6	888,601	48.0	100.8	7,006
使用料	886,802	45.0	858,153	46.4	861,583	46.5	100.4	3,430
他会計負担金	21,051	1.2	23,146	1.2	26,739	1.4	115.5	3,593
その他営業収益	741	0.2	296	0.1	279	0.1	94.2	△ 17
営業外収益	1,041,243	53.7	996,463	52.4	963,852	52.0	96.7	△ 32,611
受取利息及び 配当	72	0.0	86	0.0	86	0.0	99.6	0
他会計補助金	511,174	27.7	514,631	25.9	504,778	27.2	98.1	△ 9,853
県補助金	6	0.1	16	0.0	15	0.0	93.8	△ 1
長期前受金戻入	523,528	25.4	479,041	26.2	455,954	24.6	95.2	△ 23,087
雑収益	6,463	0.4	2,689	0.2	3,019	0.2	112.3	330
特別利益	2,641	0.0	106	0.0	54	0.0	51.3	△ 52
その他特別利益	2,641	0.0	106	0.0	54	0.0	51.3	△ 52
収益合計	1,952,478	100.0	1,878,164	100.0	1,852,507	100.0	98.6	△ 25,657
営業費用	1,992,127	86.8	1,794,993	88.1	1,781,954	90.3	99.3	△ 13,039
管渠費	58,099	3.3	63,697	3.0	81,733	4.1	128.3	18,036
処理場費	512,273	19.5	443,423	21.3	449,360	22.8	101.3	5,937
業務費	19,660	1.7	19,357	1.5	19,764	1.0	102.1	407
総係費	16,170	0.6	19,229	0.4	17,879	0.9	93.0	△ 1,350
減価償却費	1,277,611	60.9	1,249,287	59.4	1,213,205	61.5	97.1	△ 36,082
資産減耗費	108,314	0.9	0	2.5	13	0.0	皆増	13
営業外費用	237,197	13.2	213,164	11.9	192,198	9.7	90.2	△ 20,966
支払利息及び 企業債取扱諸費	235,866	13.2	212,750	11.8	191,774	9.7	90.1	△ 20,976
雑支出	1,331	0.0	414	0.0	424	0.0	102.3	10
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
費用合計	2,229,324	100.0	2,008,157	100.0	1,974,152	100.0	98.3	△ 34,005
営業利益（損失）	△ 1,083,533	-	△ 913,398	-	△ 893,353	-	-	20,045
経常利益（損失）	△ 279,487	-	△ 130,098	-	△ 121,699	-	-	8,399
当年度純利益（損失）	△ 276,846	-	△ 129,993	-	△ 121,645	-	-	8,348



(1) 収益

事業収益は1,852,507千円で、前年度と比較し25,657千円(1.4%)の減少となっている。

営業収益は、888,601千円で、総収益の48.0%を占めており、前年度と比較し7,006千円(0.8%)増加している。営業収益の主体をなす使用料は、861,583千円で、前年度と比較すると3,430千円(0.4%)の増加となっている。

営業外収益は、963,852千円で、前年度と比較し32,611千円(3.3%)の減少で、総収益の52.0%を占めている。

(2) 費用

事業費用は1,974,152千円で、前年度と比較して34,005千円(1.7%)の減少となっている。

営業費用は1,781,954千円で、前年度と比較して13,039千円(0.7%)減少している。営業費用の主なものは、減価償却費1,213,205千円、処理場費449,360千円である。

営業外費用は192,198千円で、前年度と比較して20,966千円(9.8%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失121,699千円、特別利益を差し引いた当年度純損失は、

121,645千円である。当年度純損失は、前年度の純損失129,993千円と比較すると、8,348千円の改善となっている。

5 貸借対照表

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	32,403,297	97.7	△778,260	33,181,557
土地	295,476	100.0	0	295,476
建物	463,442	94.8	△25,278	488,720
構築物	30,730,090	98.0	△633,905	31,363,995
機械及び装置	726,228	86.3	△115,565	841,793
車両運搬具	437	64.3	△243	680
工具器具及び備品	4,094	85.2	△709	4,803
リース資産	22,904	75.7	△7,362	30,266
建設仮勘定	160,626	103.1	4,803	155,823
無形固定資産	464,300	95.2	△23,649	487,949
地上権	2,273	100.0	0	2,273
施設利用権	462,027	95.1	△23,649	485,676
小計（固定資産）	32,867,597	97.6	△801,909	33,669,506
現金預金	741,774	109.5	64,609	677,165
未収金	192,511	91.0	△18,926	211,437
前払金	54,000	51.1	△51,610	105,610
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計（流動資産）	988,485	99.4	△5,927	994,412
資産合計	33,856,082	97.7	△807,835	34,663,917

資産総額は33,856,082千円で、前年度と比較し807,835千円（2.3%）の減少となっている。これは主に構築物の減価償却によって有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	13,211,926	95.2	△668,300	13,880,226
企業債	12,358,134	95.3	△609,235	12,967,369
他会計借入金	850,000	94.4	△50,000	900,000
リース債務	3,792	29.5	△9,065	12,857
流動負債	1,616,559	104.4	68,225	1,548,334
企業債	1,286,335	99.3	△9,391	1,295,726
他会計借入金	50,000	50.0	△50,000	100,000
リース債務	9,064	100.6	52	9,012
未払金	265,971	190.9	126,671	139,300
引当金	3,884	129.7	891	2,993
その他流動負債等	1,305	100.1	2	1,303
繰延収益	11,709,383	97.5	△298,082	12,007,465
長期前受金	22,276,419	100.7	157,873	22,118,546
長期前受金収益 化累計額	△10,567,036	104.5	△455,955	△10,111,081
小計（負債）	26,537,868	96.7	△898,157	27,436,025
資本金	6,608,744	103.3	211,967	6,396,777
資本金	6,608,744	103.3	211,967	6,396,777
剰余金	709,470	85.4	△121,645	831,115
資本剰余金	130,062	100.0	0	130,062
補助金	130,062	100.0	0	130,062
利益剰余金	579,408	82.6	△121,646	701,054
当年度未処分 利益剰余金等	579,408	82.6	△121,646	701,054
小計（資本）	7,318,214	101.2	90,322	7,227,892
負債・資本合計	33,856,082	97.7	△807,835	34,663,917

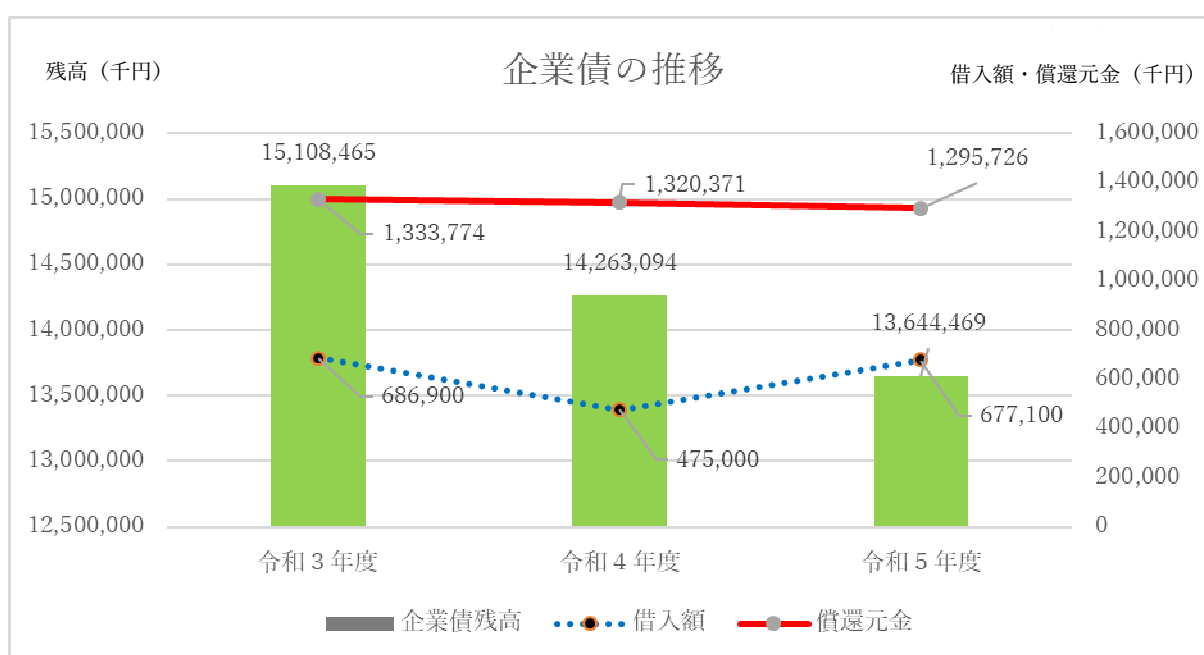
負債総額は26,537,868千円であり、前年度と比較し898,157千円（3.3%）の減少となっている。これは主に企業債、繰延収益が減少したことによるものである。また資本総額は、

7, 318, 214千円で、前年度より90, 322千円（1. 2％）の増加となっている。

6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
3	15,755,339	686,900	1,333,774	234,661	15,108,465
4	15,108,465	475,000	1,320,371	211,596	14,263,094
5	14,263,094	677,100	1,295,725	190,672	13,644,469



令和5年度末現在における企業債未償還残高は13, 644, 469千円となり、前年度に比較し、618, 625千円（4. 3％）減少した。

7 経営財務分析

（1）経営分析

（単位：％）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国平均
総収支比率	87. 6	93. 5	93. 8	105. 1
経常収支比率	87. 5	93. 5	93. 8	105. 0
営業収支比率	45. 6	49. 1	49. 9	65. 0

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は93.8%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。経営成績を示す経常収支比率は93.8%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。営業活動の能率を示す営業収支比率は49.9%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国平均
流動比率	66.9	64.2	61.1	73.5
自己資本構成比率	54.3	55.5	56.2	65.7
固定資産対長期資本比率	101.5	101.7	101.9	101.2

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本合計) ×100
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は61.1%で、前年度より3.1ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は56.2%で、前年度より0.7ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.9%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状

態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー 計 算 表

(単位:千円)

区 分		4年度末	5年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	451,788	710,294	258,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△6,362	△130,013	△123,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△606,642	△515,671	90,971
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△161,216	64,610	225,826
資金期首残高	E	838,381	677,165	△161,216
資金期末残高	E+D	677,165	741,774	64,609

資金（現金及び預金）期末残高は741,774千円で、期首残高から64,609千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが710,294千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが130,013千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが515,671千円のマイナスとなっている。

病 院 事 業 会 計

1 審査意見

(1) 決算概要

当年度は、総事業収益が4,481,004千円に対し、総事業費用は4,741,667千円であり、総事業収支は260,663千円の純損失となっている。

これは、前年度と比較すると、主に事業収益において、入院患者数および外来患者数の減少による収益減、また、5月以降、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、この対応に係る国県の補助金縮小による収益減で、15億円余の大幅な収益の減少が影響しているためである。

企業債残高については、新たに208,300千円を借り入れ、304,355千円を償還した結果、96,055千円減となり、企業債残高は2,032,057千円となっている。

なお、患者の利用状況は、入院患者数延べ54,788人（1日平均150人、病床利用率75.2%）で、前年度と比較し9.1%減、外来患者数は延べ80,750人（1日平均332人）で25.2%減となっている。

(2) 意見

新病院開設時に見込まれる職員数は、ほぼすべての職種で現員よりも大幅な減となる見込みである。職員を新病院開設時に一時に減員することは極めて困難であるため、新病院開設までの数年をかけ、退職不補充や希望退職等により順次着実に職員数を減少していくことが不可欠である。

このことは、かねてより指摘してきたところであるが、現状、看護師を若干名減じたのみで、他の職種は一向に手付かずのままである。

早急に具体性ある減員計画を樹立し、着実に実行していくべきである。

職員職種別人員数に関する事項

(単位：人)

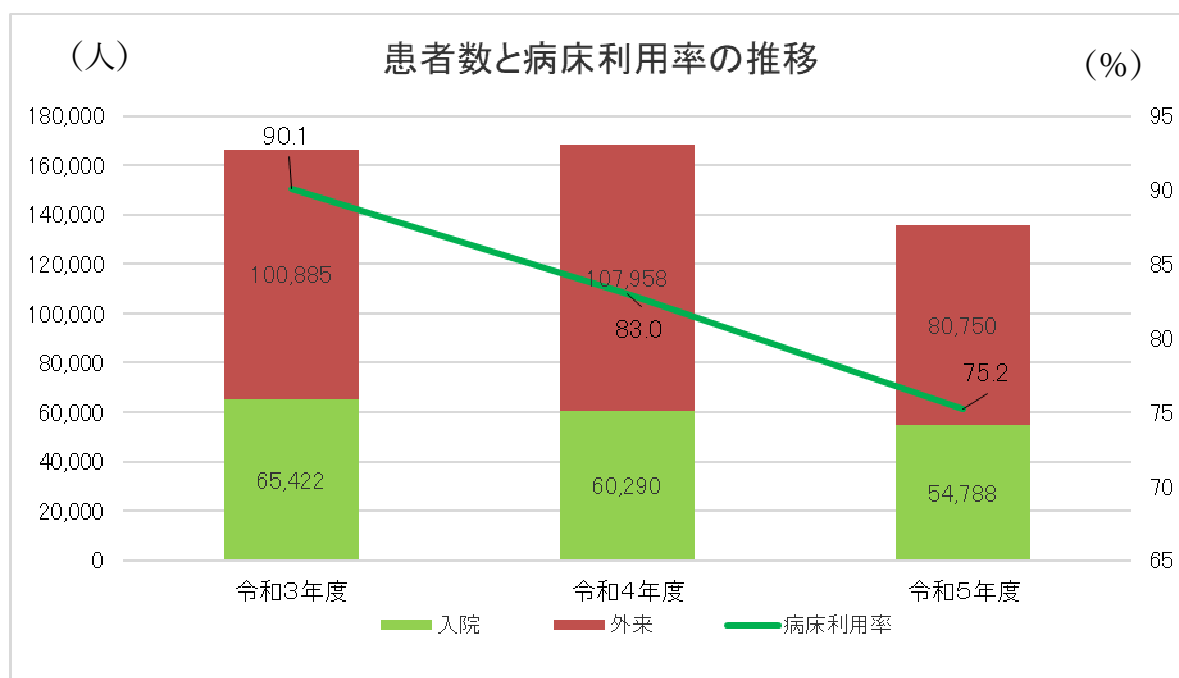
	医師	医療 技術員※	看護師 助産師	事務員	労務員	会計年度 任用職員	合計
新病院開業時 (計画値) R12年度	21	58	116	13	1	110	319
現在 R5年度末	33	59	142	14	1	118	367
差	△12	△1	△26	△1	0	△8	△48

※ 医療技術員とは、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、視能訓練士、社会福祉士、介護福祉士等をいう。

2 業務実績

令和5年度の実績は次のとおりである。

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
病 床 数 (床)			199	199	199
病 床 利 用 率 (%)			90.1	83.0	75.2
患 者 数	入院		65,422	60,290	54,788
	外来		100,885	107,958	80,750
	計		166,307	168,248	135,538
(人)	1日平均	入院	179	165	150
		外来	417	444	332
	計		596	609	482



令和5年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で135,538人となっており、前年度と比較し32,710人(19.4%)減少している。

入院患者数は54,788人で、前年度と比較し5,502人(9.1%)減少している。

また、外来患者数は80,750人で、前年度と比較し27,208人(25.2%)減少している。

病床利用率は75.2%で、前年度と比較し7.8ポイント低下している。

３ 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業収益	5,088,404	4,497,461	△590,943	88.4	(16,456)
医業収益	4,659,752	3,885,237	△774,515	83.4	(14,176)
医業外収益	428,651	611,024	182,373	142.5	(2,280)
特別利益	1	1,200	1,199	120,000.0	

() 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業費用	5,330,049	4,873,470	456,579	91.4	(131,803)
医業費用	5,080,677	4,664,284	416,393	91.8	(122,559)
医業外費用	234,276	194,310	39,966	82.9	(9,121)
特別損失	14,876	14,876	0	100.0	(124)
予備費	220	0	220	0	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額5,088,404千円に対して決算額は4,497,461千円（うち、仮受消費税額16,456千円）で、決算比率は88.4％となっている。

事業費用は、予算額5,330,049千円に対して決算額は4,873,470千円（うち、仮払等消費税額131,803千円）で、決算比率91.4％となっている。

（２）資本的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	452,527	381,823	△70,704	84.4	
企業債	280,000	208,300	△71,700	74.4	
出資金	172,523	172,523	0	100.0	
寄附金	1	1,000	999	100,000.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0.0	
他会計補助金	0	0	0	-	
国県補助金	1	0	△1	0.0	
その他資本的収入	1	0	△1	0.0	

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	733,912	649,023	39,600	45,289	88.4	(31,120)
建設改良費	429,511	344,668	39,600	45,243	80.2	(31,120)
企業債償還金	304,400	304,355	0	45	100.0	
投資	1	0	0	1	0.0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額４５２，５２７千円に対して決算額は３８１，８２３千円で、決算額の主な内訳は、企業債が２０８，３００千円、市一般会計からの出資金が１７２，５２３千円である。

資本的支出は、予算額７３３，９１２千円に対して決算額は６４９，０２３千円（うち、仮払消費税額３１，１２０千円）で、決算額の主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費３４４，６６８千円、企業債償還金が３０４，３５５千円である。

翌年度繰越額は、３９，６００千円であり、これは吸収式冷温水機の部品納入に遅れが生じ、機器製作に時間を要したことによる建設改良費である。

不用額は、４５，２８９千円で、これは主に医療機器の急な故障や更新等を想定して予算化していた建設改良費に残余が生じたものである。

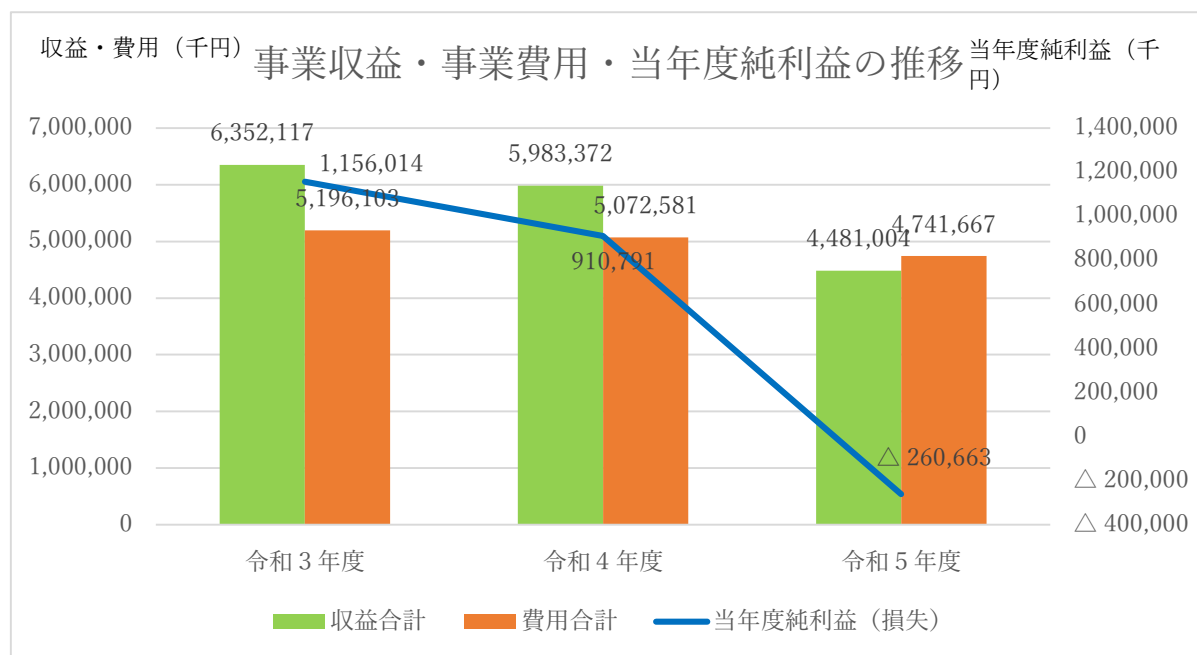
なお、資本的収支決算額で267,200千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,404千円、過年度分損益勘定留保資金265,796千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
医業収益	4,713,275	84.8	4,534,353	74.2	3,871,061	86.4	85.4	△ 663,292
入院収益	3,105,709	56.7	2,842,496	48.9	2,434,338	54.3	85.6	△ 408,158
外来収益	1,186,597	20.4	1,285,239	18.7	1,047,660	23.4	81.5	△ 237,579
他会計負担金	222,534	4.5	223,915	3.5	215,758	4.8	96.4	△ 8,157
その他医業収益	198,435	3.1	182,703	3.1	173,305	3.9	94.9	△ 9,398
医業外収益	1,636,702	13.3	1,449,019	25.8	608,743	13.6	42.0	△ 840,276
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	0
負担金交付金	339,358	8.2	340,078	5.3	361,719	8.1	106.4	21,641
患者外給食収益	199	0.0	225	0.0	199	0.0	88.4	△ 26
補助金	1,233,109	4.5	1,058,687	19.4	193,227	4.3	18.3	△ 865,460
長期前受金戻入	11,781	0.0	18,576	0.2	19,287	0.4	103.8	711
その他医業外収益	52,255	0.6	31,453	0.8	34,311	0.8	109.1	2,858
特別利益	2,140	1.9	0	0.0	1,200	0.0	皆増	1,200
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－	－	0
その他特別利益	2,140	1.9	0	0.0	1,200	0.0	皆増	1,200
収益合計	6,352,117	100.0	5,983,372	100.0	4,481,004	100.0	74.9	△ 1,502,368
医業費用	4,974,200	94.3	4,876,255	95.7	4,541,725	95.8	93.1	△ 334,530
給与費	3,080,537	59.5	3,003,186	59.3	2,839,572	59.9	94.6	△ 163,614
材料費	785,680	15.1	796,343	15.1	649,160	13.7	81.5	△ 147,183
経費	856,923	15.0	819,171	16.5	786,922	16.6	96.1	△ 32,249
減価償却費	238,489	4.5	237,667	4.6	246,383	5.2	103.7	8,716
資産減耗費	1,175	0.1	6,517	0.0	6,963	0.1	106.8	446
研究研修費	11,395	0.2	13,372	0.2	12,725	0.3	95.2	△ 647
医業外費用	198,350	3.5	192,094	3.8	185,190	3.9	96.4	△ 6,904
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,218	0.6	26,062	0.5	24,762	0.5	95.0	△ 1,300
長期前払消費税償却	14,848	0.1	10,661	0.3	22,515	0.5	211.2	11,854
患者外給食材料費	2,004	0.0	2,402	0.0	2,193	0.0	91.3	△ 209
雑損失	153,280	2.8	152,969	2.9	135,720	2.9	88.7	△ 17,249
特別損失	23,552	2.2	4,232	0.5	14,752	0.3	348.6	10,520
過年度損益修正損	3,801	0.0	3,637	0.1	1,118	0.0	30.7	△ 2,519
その他特別損失	19,751	2.2	595	0.4	13,634	0.3	2291.4	13,039
費用合計	5,196,103	100.0	5,072,581	100.0	4,741,667	100.0	93.5	△ 330,914
医業利益（損失）	△ 260,925	－	△ 341,902	－	△ 670,664	－	－	△ 328,762
経常利益（損失）	1,177,426	－	915,023	－	△ 247,111	－	－	△ 1,162,134
当年度純利益（損失）	1,156,014	－	910,791	－	△ 260,663	－	－	△ 1,171,454



（１）収益

事業収益は4,481,004千円で、前年度と比較し1,502,368千円（25.1％）の減少となっている。

医業収益は3,871,061千円で、事業収益の86.4％を占めており、前年度と比較し663,292千円（14.6％）の減少となっている。このうち、入院収益は2,434,338千円で、前年度と比較し408,158千円（14.4％）の減少となっている。さらに、外来収益は1,047,660千円で、前年度と比較し237,579千円（18.5％）の減少となっている。

また、他会計負担金（一般会計繰入）が215,758千円で、前年度と比較し8,157千円（3.6％）の減少となっており、その他医業収益は、173,305千円で、前年度と比較し9,398千円（5.1％）の減少となっている。

医業外収益は608,743千円で、前年度より840,276千円（58.0％）減少となっている。このうち、補助金が193,227千円で、前年度より865,460千円（81.7％）の減少となっており、これは新型コロナウイルス感染症による感染症病床の受け入れ体制確保による国からの補助金が減少したことによるものである。また、負担金交付金（一般会計繰入）が361,719千円で、前年度より21,641千円（6.4％）の増加となっている。

特別利益は1,200千円で、前年度と比較し皆増となっている。

（２）費用

事業費用は４，７４１，６６７千円で、前年度と比較し３３０，９１４千円（６．５％）の減少となっている。

医業費用は４，５４１，７２５千円で、前年度と比較し３３４，５３０千円（６．９％）の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、材料費である。給与費は２，８３９，５７２千円で、前年度に比べ１６３，６１４千円（５．４％）の減少となっている。これは、職員の退職不補充などによるものである。材料費は６４９，１６０千円で、前年度と比較し１４７，１８３千円

（１８．５％）の減少となっており、経費は７８６，９２２千円で、前年度と比較し３２，２４９千円の減少となっている。

医業外費用は１８５，１９０千円で、前年度と比較し６，９０４千円（３．６％）減少している。

なお、特別損失は１４，７５２千円で、前年度と比較し１０，５２０千円の増加となっている。

（３）損益

当年度の損失は、経常損失２４７，１１１千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は２６０，６６３千円であり、前年度より利益が１，１７１，４５４千円減少し、損失に転じている。

5 貸借対照表

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	2,595,673	102.3	58,037	2,537,636
土地	283,114	100.0	0	283,114
建物	1,368,564	94.7	△76,436	1,445,000
構築物	89,686	92.3	△7,475	97,161
器械備品	622,612	104.4	26,365	596,247
車両及び運搬具	655	81.1	△153	808
リース資産	6,476	77.1	△1,922	8,398
建設仮勘定	224,566	210.1	117,658	106,908
無形固定資産	59	100.0	0	59
投資	57,312	114.1	7,073	50,239
修学資金貸付	2,160	100.0	0	2,160
長期前払消費税	29,715	132.0	7,200	22,515
その他投資	25,437	99.5	△127	25,564
小計（固定資産）	2,653,044	102.5	65,111	2,587,933
現金預金	1,864,133	100.0	256	1,863,877
未収金	601,046	58.9	△420,060	1,021,106
貯蔵品	10,276	103.6	353	9,923
前払費用	488	76.7	△148	636
小計（流動資産）	2,475,943	85.5	△419,600	2,895,543
資産合計	5,128,987	93.5	△354,489	5,483,476

資産総額は5,128,987千円で、前年度と比較し354,489千円（6.5%）の減少となっている。これは主に未収金の減少であり、前年度と比較して420,060千円（41.1%）の減少となっている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

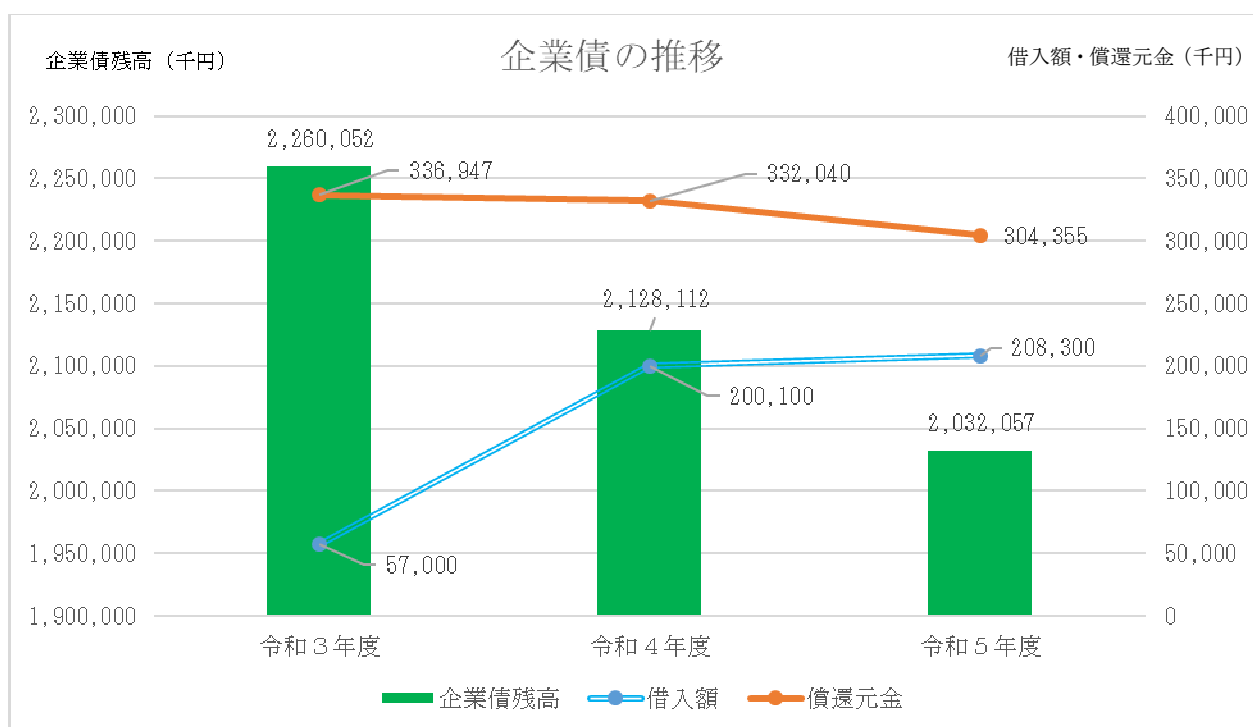
区分	令和5年度			令和4年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,548,270	98.9	△29,415	2,577,685
企業債	1,796,093	98.5	△27,664	1,823,757
リース債務	5,137	74.6	△1,751	6,888
引当金	747,040	100.0	0	747,040
流動負債	757,036	77.9	△214,535	971,571
一時借入金	0	-	0	0
企業債	235,963	77.5	△68,392	304,355
リース債務	1,751	78.5	△480	2,231
未払金	306,161	68.2	△142,967	449,128
引当金	192,730	99.0	△1,900	194,630
預り金	20,431	96.3	△796	21,227
繰延収益	141,795	86.4	△22,399	164,194
長期前受金	303,404	99.0	△3,112	306,516
長期前受金収益 化累計額	△161,609	113.6	△19,287	△142,322
小計（負債）	3,447,101	92.8	△266,349	3,713,450
資本金	6,556,096	102.7	172,523	6,383,573
資本金	6,556,096	102.7	172,523	6,383,573
剰余金	△4,874,210	105.6	△260,663	△4,613,547
資本剰余金	19,877	100.0	0	19,877
受贈財産評価額	19,877	100.0	0	19,877
利益剰余金等	△4,894,087	105.6	△260,663	△4,633,424
減債積立金	1,113	100.0	0	1,113
当年度未処分 繰越欠損金	△4,895,200	105.6	△260,663	△4,634,537
小計（資本）	1,681,886	95.0	△88,140	1,770,026
負債・資本合計	5,128,987	93.5	△354,489	5,483,476

負債総額は3,447,101千円で、前年度と比較し266,349千円（7.2%）の減少となっている。これは主に未払金及び企業債が減少したことによるものである。資本総額は1,681,886千円で、前年度と比較し88,140千円の減少となっている。繰越欠損金は4,895,200千円であるが、前年度より260,663千円減少した。負債・資本合計は5,128,987千円となっている。

6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
3	2,540,000	57,000	336,948	28,215	2,260,052
4	2,260,052	200,100	332,040	26,036	2,128,112
5	2,128,112	208,300	304,355	24,620	2,032,057



令和5年度末現在における企業債未償還残高は2,032,057千円となり、前年度に比較し96,055千円（4.5%）減少した。また、新たな一時借入金の借入はなかった。

7 経営財務分析

(1) 経営分析

(単位：％)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国平均
総収支比率	122.2	118.0	94.5	104.6
経常収支比率	122.8	118.1	94.8	104.2
医業収支比率	94.8	93.0	85.2	82.4

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

○医業収支比率 (医業収益/医業費用) × 100・・・100％以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は94.5％で、前年度と比較して23.5ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は94.8％で、前年度と比較して23.3ポイント低下した。医業活動の能率を示す医業収支比率は85.2％で、前年度と比較して7.8ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位：％)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国平均
流動比率	196.0	298.0	327.1	257.7
自己資本構成比率	18.4	35.3	35.6	40.9
固定資産対長期資本比率	74.1	57.4	60.7	79.1

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) × 100・・・一般に200％以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) × 100

・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) × 100

・・・100％以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は327.1％で、前年度より29.1ポイント上昇した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は35.6％で、前年度より0.3

ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は60.7%で、前年度より3.3ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		4年度末	5年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,131,225	351,622	△779,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△86,247	△425,603	△339,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	52,907	74,237	21,330
資金増加(減少)額	D=A+B+C	1,097,885	256	△1,097,629
資金期首残高	E	765,992	1,863,877	1,097,885
資金期末残高	E+D	1,863,877	1,864,133	256

資金（現金及び預金）期末残高は1,864,133千円で、期首残高から256千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが351,622千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが425,603千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、74,237千円のプラスとなっている。

水道事業会計別表

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和6年3月31日現在)

年 度 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	42,494	42,093	41,792	△ 301	99.3	
計 画 給 水 人 口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給 水 人 口	人	41,858	41,471	41,182	△ 289	99.3	
同 件 数	件	19,673	19,838	19,928	90	100.5	
普 及 率	%	98.5	98.5	98.5	0	100.0	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年 間 総 配 水 量	m ³	4,818,734	4,841,175	4,880,762	39,587	100.8	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,507,074	4,442,731	4,448,861	6,130	100.1	
有 収 率	%	93.5	91.8	91.2	△ 0.6	99.3	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1 日 配 水 能 力	m ³	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	13,202	13,263	13,335	72	100.5	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	15,281	14,402	15,050	648	104.5	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ/人	365	347	365	18	105.2	
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ/人	315	320	324	4	101.3	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ/人	295	294	295	1	100.3	
施 設 利 用 率	%	75.0	75.4	75.8	0.4	100.5	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負 荷 率	%	86.4	92.1	88.6	△ 3.5	96.2	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率	%	86.8	81.8	85.5	4	104.5	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職 員 数	人	9	8	8	0	100.0	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
		5	4.5	4.5	0	100.0	
職員1人当たり 給 水 人 口	人	8,372	9,216	9,152	△ 64	99.3	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	901,415	987,274	988,636	1,362	100.1	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 営 業 収 益	円	122,755,079	119,679,706	143,357,689	23,677,983	119.8	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

別表 2

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 83.6	% 85.8	% 85.7	% 88.8	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.4	21.2	21.8	21.4	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	76.5	75.8	74.6	*70.9	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.4	88.6	88.9	*90.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.3	113.3	114.9	119.5	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	293.9	461.7	393.4	*345.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	290.6	424.5	375.2	246.9	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.1	390.5	334.8	221.7	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.1	87.0	86.8	*108.5	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.1	86.9	86.8	*108.0	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	58.9	47.9	56.7	*88.8	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.4	4.9	3.8	*5.3	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和4年度 地方公営企業年鑑」による。(*は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

下水道事業会計別表

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和6年3月31日現在)

年 度 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	21	21	21	0	100.0	
処理区域内面積	ha	2,485	2,485	2,491	6	100.2	
整備戸数	戸	16,164	16,317	16,398	81	100.5	
整備人口	人	42,210	41,795	41,499	△ 296	99.3	
水洗化戸数	戸	15,094	15,294	15,358	64	100.4	
水洗化人口	人	39,212	39,000	38,759	△ 241	99.4	
年度末行政区域内人口	人	42,494	42,093	41,792	△ 301	99.3	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0.0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	92.9	93.3	93.4	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	4,357,137	4,075,322	4,262,439	187,117	104.6	
1日平均処理水量	m ³	11,937	11,165	11,646	481	104.3	
年間有収水量	m ³	4,045,321	3,957,421	3,956,950	△ 471	100.0	
有収率	%	92.8	97.1	92.8	△ 4.3	95.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	219.2	216.8	217.7	0.9	100.4	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価	円	551.1	507.4	498.9	△ 8.5	98.3	$\frac{\text{污水处理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

別表 2

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 97.0	% 97.1	% 97.1	% 96.9	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	41.3	40.0	39.0	30.1	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	54.3	55.5	56.2	65.7	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.7	101.9	101.2	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	178.7	175.0	172.7	147.6	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.9	64.2	61.1	73.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.7	57.4	57.8	67.5	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.0	43.7	45.9	52.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	87.6	93.5	93.8	105.1	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	87.5	93.5	93.8	105.0	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.6	49.1	49.9	65.0	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.4	24.6	22.1	17.2	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和4年度 地方公営企業年鑑」による。

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝使用料

病院事業会計別表

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和6年3月31日現在)

年 度 項 目				令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
							増減	比率(%)
病 床 数			床	199 (193)	199 (193)	199 (193)	0 (0)	100.0 (100.0)
患 者 数	入院	年 間	人	65,422	60,290	54,788	△ 5,502	90.9
		1日平均	人	179	165	150	△ 15	90.9
	外来	年 間	人	100,885	107,958	80,750	△ 27,208	74.8
		1日平均	人	417	444	332	△ 112	74.8
	計	年 間	人	166,307	168,248	135,538	△ 32,710	80.6
病床利用率			%	90.1 (92.3)	83.0 (85.1)	75.2 (77.6)	△ 7.8 (△ 7.5)	90.6 (91.2)
職 員 数			人	387	384	367	△ 17	95.6
診 療 収 入	入 院 収 益		円	3,105,708,857	2,842,496,085	2,434,338,275	△ 408,157,810	85.6
	外 来 収 益		円	1,186,596,987	1,285,239,431	1,047,659,851	△ 237,579,580	81.5
	計		円	4,292,305,844	4,127,735,516	3,481,998,126	△ 645,737,390	84.4
職員1人当たり患者数			人	430	438	369	△ 69	84.2
職員1人当たり診療収入			円	11,091,230	10,749,311	9,487,733	△ 1,261,578	88.3
患者1人1日当たり医業費用			円	29,910	28,983	33,509	4,526	115.6
患者1人1日当たり医業収益			円	28,341	26,950	28,561	1,611	106.0
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	47,472	47,147	44,432	△ 2,715	94.2	
	外 来	円	11,273	11,490	12,408	918	108.0	
	平 均	円	25,513	24,267	25,353	1,086	104.5	
薬 品 費			円	392,900,389	462,633,369	379,763,097	△ 82,870,272	82.1
患者1人1日当たり薬品費			円	2,363	2,750	2,802	52	101.9

注1)入院日数は、令和5年度は366日、令和4年度は365日、令和3年度は365日、
外来日数は、令和5年度は243日、令和4年度は243日、令和3年度は242日とした。

注2) () 書きは、一般病床数及び一般病床利用率
※職員数は会計年度任用職員数を含む。

別表 2

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	58.4	47.2	51.7	66.0	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	60.4	47.0	49.7	45.9	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	18.4	35.3	35.6	40.9	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.1	57.4	60.7	79.1	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	196.0	298.0	327.1	257.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	194.7	296.9	325.6	253.1	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	81.6	191.8	246.2	157.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.2	118.0	94.5	*104.6	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	122.8	118.1	94.8	*104.2	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	94.8	93.0	85.2	*82.4	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金 比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	117.6	102.2	126.5	44.6	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息 対料金収入 比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	0.7	0.6	0.7	0.9	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1)全国平均は、「令和4年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(*は同規模病院の全国平均)

注2)評価差額等は、有価証券の評価差額

注3)経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4)経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5)料金収入＝入院収益＋外来収益